

記入例

様式第1号（第6関係）

（表）

長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

（宛先）長野市長

主たる事務所の所在地 長野市大字鶴賀緑町1613番地

主たる事務所の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者の氏名 代表取締役 長野 太郎

押印不要

連絡先（電話） 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業を実施したいので、長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

交付対象者区分に応じて金額を記入（要綱第5参照）

1 補助金交付申請額

〇〇〇〇〇 円

見える化クラウドサービス年額利用料（総額）を記入

2 補助対象経費

〇〇〇〇〇 円（税込み）

3 申請者の概要

資本金	〇〇〇〇〇千円	従業員数	〇〇人
業種・事業内容	〇〇〇〇		
協議会への加入日	令和〇年〇月〇日		

(裏)

4 見える化クラウドサービスを導入しようとする市内の事業所等の概要

事業所等の名称：〇〇営業所 所 在 地：長野市〇〇〇〇	見える化クラウドサービスを導入しようとする市内の事業所名称と所在地を記入 ※所在地は、地番・建物名まで正確に記入してください。 ※必要に応じて、卒を追加して記入してください。
事業所等の名称：〇〇工場 所 在 地：長野市〇〇〇〇	
事業所等の名称：〇〇支店 所 在 地：長野市〇〇〇〇	

5 誓約事項

長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援補助金の交付申請に当たって、以下の内容を誓約します。

- (1) 代表者又は役員が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団関係者（長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第6条第1項に規定する暴力団関係者をいう。）でないこと。
- (2) 令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量及び削減量並びに同年10月1日以降の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組を、令和8年3月31日までに市長に報告すること。

6 関係書類

- (1) 導入しようとする見える化クラウドサービスの内容が確認できる資料
- (2) 導入しようとする見える化クラウドサービスの見積書その他の使用料が確認できる資料
- (3) 見える化クラウドサービスを導入しようとする市内の事業所等の所在地が確認できる資料
- (4) 市税の納付状況確認に関する同意書（様式第2号）
- (5) その他市長が必要と認める書類

※関係書類について

- (1) (2) 導入しようとする見える化クラウドサービス提供事業者名、導入しようとする見える化クラウドサービス契約プラン名、年額利用料が確認できる資料（カタログ、見積書など）
- (3) 導入しようとする市内事業所の所在地が確認できる資料（申請者 HP やマップの写しなど）